

平成23年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アサカ理研
コード番号 5724 URL <http://www.asaka.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 慶太

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 忍

TEL 024-944-4744

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第1四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第1四半期	3,328	33.5	138	133.7	148	201.2	46	90.1
22年9月期第1四半期	2,493	△3.4	59	—	49	—	24	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第1四半期	18.64	—
22年9月期第1四半期	9.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年9月期第1四半期	4,925	—	1,936	39.3	778.55	—	
22年9月期	5,059	—	1,929	38.1	775.41	—	

(参考) 自己資本 23年9月期第1四半期 1,936百万円 22年9月期 1,929百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年9月期	—	—	—	—	—
23年9月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,905	7.4	197	41.0	182	57.3	88	48.0	35.57
通期	12,131	3.0	437	5.2	411	6.5	214	17.7	86.08

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年9月期1Q 2,572,300株 22年9月期 2,572,300株

② 期末自己株式数 23年9月期1Q 84,500株 22年9月期 84,500株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年9月期1Q 2,487,800株 22年9月期1Q 2,572,300株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー報告書を受領しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、緩やかな景気回復の過程にあるものの、政府による経済対策効果の反動や、円高の進行などによって、改善の動きに一服感が見られ、先行きの不透明感が拭えない状況が続きました。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす電子部品・デバイス工業分野の生産は、高機能携帯情報端末の需要増加などを背景に、堅調に推移しました。また、主力製品である貴金属及び銅の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において、電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移したことに加え、貴金属及び銅の価格が高い水準で推移したことによって、売上高は、3,328百万円（前年同四半期比33.5%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により、138百万円（前年同四半期比133.7%増）となりました。経常利益は、148百万円（前年同四半期比201.2%増）となりました。また、特別損失として、資産除去債務会計基準適用に伴う影響額37百万円を計上し、四半期純利益は、46百万円（前年同四半期比90.1%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(貴金属事業)

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産が堅調に推移したことから、当社の受注も堅調に推移しました。また、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これにより、貴金属の回収量及び平均販売単価が前年同期実績を上回り、売上高は3,022百万円となりました。経常利益は、売上高の増加等によって、192百万円となりました。

(環境事業)

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、リーマンショック後の大幅な生産減少から、一定の回復を見せているものの、依然足りは重く、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年同期実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、283百万円となりました。経常利益は、原価低減の効果や銅価格が上昇したこと等によって、76百万円となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、特注システムを中心に、売上高が前年同期実績を上回りました。一方、運輸事業においては、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の事業全体としての売上高は、65百万円となり、経常利益は、2百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて134百万円減少し、4,925百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が68百万円、受取手形及び売掛金が28百万円、繰延税金資産(流動)が42百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて141百万円減少し、2,988百万円となりました。

主な要因は、短期借入金が145百万円、社債が110百万円増加したものの、買掛金が99百万円、1年内償還予定の社債が100百万円、未払法人税等が182百万円、長期借入金が28百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、1,936百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が9百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ68百万円減少し、746百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、114百万円となりました(前年同四半期は113百万円の収入)。

これは、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が109百万円、減価償却費が41百万円あったものの、主な支出要因として、仕入債務の減少額が99百万円、法人税等の支払額が198百万円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、47百万円となりました(前年同四半期は63百万円の支出)。

これは主に、有形固定資産の取得に47百万円を支出したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、93百万円となりました(前年同四半期は126百万円の支出)。

これは、主な支出要因として、長期借入金の返済に33百万円、社債の償還に140百万円を支出したものの、主な収入要因として、短期借入金の純増額150百万円、社債の発行が150百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、平成22年11月12日の「平成22年9月期 決算短信」で発表いたしました連結業績予想のとおりであり、変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(棚卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、45百万円であります。

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,348,308	1,416,661
受取手形及び売掛金	473,508	501,820
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	478,441	566,017
仕掛品	543,033	438,857
原材料及び貯蔵品	10,966	12,811
繰延税金資産	33,628	75,769
その他	23,526	27,722
流動資産合計	2,921,413	3,049,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,122,330	1,105,679
減価償却累計額	△580,800	△564,895
建物及び構築物(純額)	541,530	540,783
機械装置及び運搬具	1,706,610	1,684,959
減価償却累計額	△1,407,069	△1,393,237
機械装置及び運搬具(純額)	299,541	291,721
土地	884,321	882,771
リース資産	55,463	48,491
減価償却累計額	△9,972	△7,437
リース資産(純額)	45,491	41,054
建設仮勘定	5,685	23,303
その他	166,624	163,461
減価償却累計額	△138,227	△135,250
その他(純額)	28,397	28,211
有形固定資産合計	1,804,967	1,807,846
無形固定資産	28,489	29,993
投資その他の資産		
投資有価証券	93,148	95,244
繰延税金資産	14,169	15,571
その他	65,065	63,002
貸倒引当金	△2,140	△2,140
投資その他の資産合計	170,243	171,678
固定資産合計	2,003,699	2,009,519
資産合計	4,925,113	5,059,179

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,569	276,268
短期借入金	1,310,276	1,164,715
1年内償還予定の社債	80,000	180,000
リース債務	10,511	9,429
未払法人税等	21,477	204,138
その他	453,746	498,342
流動負債合計	2,052,581	2,332,893
固定負債		
社債	370,000	260,000
長期借入金	157,040	185,681
リース債務	37,455	33,929
退職給付引当金	94,022	90,439
役員退職慰労引当金	230,360	226,100
その他	46,786	1,057
固定負債合計	935,664	797,208
負債合計	2,988,246	3,130,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,104,868	1,095,803
自己株式	△46,306	△46,306
株主資本合計	1,902,153	1,893,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,714	35,988
評価・換算差額等合計	34,714	35,988
純資産合計	1,936,867	1,929,077
負債純資産合計	4,925,113	5,059,179

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,493,424	3,328,879
売上原価	2,151,529	2,890,009
売上総利益	341,894	438,870
販売費及び一般管理費	282,523	300,138
営業利益	59,371	138,732
営業外収益		
受取利息	80	42
受取配当金	811	1,137
受取賃貸料	1,343	1,824
デリバティブ評価益	—	13,944
その他	1,264	3,215
営業外収益合計	3,499	20,163
営業外費用		
支払利息	9,156	7,221
その他	4,494	3,446
営業外費用合計	13,651	10,667
経常利益	49,219	148,228
特別利益		
固定資産売却益	579	—
特別利益合計	579	—
特別損失		
固定資産除却損	350	1,279
役員退職慰労金	710	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,271
特別損失合計	1,060	38,550
税金等調整前四半期純利益	48,739	109,677
法人税、住民税及び事業税	17,488	18,931
法人税等調整額	6,852	44,365
法人税等合計	24,340	63,296
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46,381
四半期純利益	24,398	46,381

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	48,739	109,677
減価償却費	43,032	41,319
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,417	3,582
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,280	4,260
受取利息及び受取配当金	△891	△1,179
支払利息	9,156	7,221
デリバティブ評価損益(△は益)	2,099	△14,448
為替差損益(△は益)	△60	△139
有形固定資産売却損益(△は益)	△579	—
固定資産除却損	—	1,279
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	37,271
売上債権の増減額(△は増加)	40,708	28,311
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,852	△14,755
仕入債務の増減額(△は減少)	8,442	△99,699
その他	123,260	△8,812
小計	121,753	93,889
利息及び配当金の受取額	891	1,179
利息の支払額	△8,824	△11,317
法人税等の支払額	△690	△198,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,130	△114,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,181	△47,013
有形固定資産の売却による収入	608	—
その他	△833	△469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,406	△47,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△114,983	△33,080
社債の発行による収入	—	150,000
社債の償還による支出	△40,000	△140,000
配当金の支払額	△20,133	△30,739
その他	△996	△2,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,113	93,689
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	139
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,329	△68,352
現金及び現金同等物の期首残高	570,463	814,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	494,133	746,631

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,180,035	298,080	15,308	2,493,424	—	2,493,424
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	339	46,127	46,466	(46,466)	—
計	2,180,035	298,419	61,436	2,539,890	(46,466)	2,493,424
営業利益	104,513	71,055	1,890	177,459	(118,087)	59,371

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット 光触媒、水処理用ろ過材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,022,675	283,513	3,306,188	22,691	3,328,879
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	26	26	42,582	42,609
計	3,022,675	283,539	3,306,214	65,274	3,371,488
セグメント利益	192,811	76,395	269,206	2,901	272,108

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	269,206
「その他」の区分の利益	2,901
全社費用(注)	(123,880)
四半期連結損益計算書の経常利益	148,228

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。